MANUFACTURE OF COMPOSITE FORMED BODY

Patent Number:

JP3162914

Publication date:

1991-07-12

Inventor(s):

SUZUKI NOBUNARI; others: 01

Applicant(s)::

MEIWA IND CO LTD

Requested Patent:

JP3162914

Application Number: JP19900295210 19901102

Priority Number(s):

IPC Classification:

B29C43/18; B29C43/20

EC Classification:

Equivalents:

JP1846146C, JP4005524B

Abstract

PURPOSE:To solve troubles such as the breakage of protective film, poor bonding between the protective film and base material and the like by a method wherein compression forming is performed under the condition that skin layer material is positioned on the top force side and the base material is positioned on the lower molding surface.

CONSTITUTION: Skin layer material 4, the skin side of which faces to the molding surface of a top force 1, is positioned between a vertical pair of forces or the top force 1 and the bottom force 2. Further, base material 3 in a molten state is placed onto the molding surface part of the bottom force 2. Under the abovementioned condition, by compression forming method, in which the top and bottom forces 1 and 2 are clamped with a pressing device so as to manufacture a composite formed body, in which a skin layer and base material are made into an integral body. In this case, as the base material 3, thermoplastic resins such as polyethylene, polypropylene, ABS resin, polyacetal, polycarbonate and the like are used alone or in the form being blended with one another. Thus, troubles such as the breakage of protective film 43, poor bonding between the protective film 43 and the base material 3 and the like can be solved.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開.

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-162914

⑤Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)7月12日

B 29 C 43/18 43/20 # B 29 K 105:20 B 29 L 9:00 7639-4F 7639-4F

審査請求 有 発明の数 1 (全6頁)

60発明の名称

複合成形体の製造方法

②特 願 平2-295210

20出 願 昭61(1986)2月6日

@特 願 昭61-24745の分割

個発明者 鈴木

信成

神奈川県鎌倉市関谷387番地の34

免発明者大塚勝

神奈川県伊勢原市神戸549番地の19

⑪出 願 人 盟和産業株式会社

神奈川県厚木市恩名33番地

個代 理 人 弁理士 星野 則夫

ng 148 4

1. 発明の名称

複合成形体の製造方法

. 2 . 特許請求の範囲

表皮、クッションシートおよび保護フィルムがこの順に貼着されている表皮層材料を、その表皮側が上型の成形面に対向するように上下の型の中間に位置させるか、またはその表皮側が上型の成形面に接するように上型で真空成形するとともに、そのまま引き続き吸引保持し、計量された溶融状態にある基材材料を、下型の成形面の所定位置に機械的に分配数置したのち、上下の型を型棒めして圧縮成形する表皮層付複合成形体の製造方法。

3.発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

この発明は製皮層材料と基材材料とを圧縮成形 して製皮層付複合成形体を得る製造方法に関する ものである。

[從来の技術]

一対の上下の型の下型の成形面に、正確に計量された溶融状態にある基材材料を報覧したのち、 上下の型を型締めして一体化された圧縮成形体を 得る方法は知られている。

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、従来の圧縮成形体にあっては、 成形サイクルを短縮するために上下の型の温度が 比較的低温に保たれていて、基材材料を成形面に 載置したときのチャージマークや、成形時の基材 材料の流動によるフローマークが成形品の表面に 残り外親を著しく劣化させていた。

 化させることがあるほか、表皮として繊維材料を使用した場合でも、製品表面の柔軟性が要求され、 表皮の裏面側にクッションシートの挿入が窒まれ るようになってきた。

ところが、表皮層材料として、ただ表皮にクッションシートを貼着したものを使用すると、圧症 成形時にクッションシートが基材材料の熱と流動 により切断されたり、その気泡が部分的に破壊され、上下の型から取り出された複合成形体の表面 は、部分的に柔軟性が異なったり、クッション ートの弾性回復に部分的な相違があって成形として 総厚さにむらを生じ、外形を見苦しいものとして いた、

[課題を解決するための手段]

この発明は、表皮、クッションシートおよび保 譲フィルムがこの順に貼着されている表皮層材料 を、その表皮側が上型の成形面に対向するように 上下の型の中間に位置させるか、またはその表皮 側が上型の成形面に接するように上型で真空成形 するとともに、そのまま引き貌き吸引保持し、計

- 3 -

基材材料3は、ポリエチレン、ポリプロピレン、ABS機脂、ポリアセタール、ポリカーボネートなどの熱可塑性樹脂の単独またはブレンド材料が使用される。それらの材料に、炭酸カルシウム、ガラス繊維などの無機質の充填剤や補強材および木粉、繊維質材料などの有機質の充填剤や補強材を含有させることも可能である。さらに完全架橋前で加熱流動性のある熱硬化性の樹脂もしくは各種ゴムも使用することができる。

このような基材材料3は第2図に示したように 押出成形機11での加熱、混線、溶融工程を軽て、 計量シリンダ12内に一旦貯められ、縦・検方向 自在に曲るジョイントアーム13を介し、パルス 量された溶融状態にある基材材料を、下型の成形面の所定位置に機械的に分配数置したのち、上下の型を型締めして圧縮成形する表皮層付複合成形体の製造方法であって、前記課題を解決することができた。

[作用]

妻皮閣材料の基材材料との接合面に貼着された保護フィルムは、基材材料の熱と洗動によりクッションシートが切断されたり、部分的にその気泡が破壊されるのを防止するとともに、嵩高いクッションシートにより、キャビティが殆んど充満ないる状態での基材材料の流域が塞がれている状態での基材材料の流動を滑らかにし、かつ表皮膚材料の保護シートと基材との接着を強固にする。

[実施例]

この発明の実施例を図面を参照しながら説明する。

第1回はたとえば乗用車のフロントシートバックパネルをこの発明の複合成形体の製造方法により製造するときの圧縮成形装置の要部断面図であ

- 4 -

モータ14にてダイ15を板機方向に動かし、現定量の1重量%以下の高い精度をもってることのできる分配装置により、下型2上に分配報ともっての近近場分が下型2上に分配報とも地では、設度層材料4とともできる。たとえば他貝鉄工株では会社製1SM-800でより、上述の高い精度を得ることができる。

表皮層材料4は、第3回のように表皮41、クッションシート42 および保護フィルム43 がこの順に接着剤または熱融着により積層一体化されている。

要皮41は、厚さ0.3乃至4.0mの総布、不織布、編布、カーペットなどの立毛繊維製品や、熱可塑性合成樹脂フィルムまたはシートで、軟質塩化ビニル樹脂、オレフィン系樹脂、オレフィン系熱可塑性エラストマーなどが使用される。

クッションシート42は、ポリエチレンまたは ポリプロピレンの発泡倍率10乃至30の高発泡 シート、軟質塩化ビニル樹脂の発泡倍率3万至15 の発泡シート、ウレタン樹脂の見掛け比重0.05 万至0.5の発泡シートなどで、厚さ1.5万至6.5mmで使用される。

保護フィルム43は溶融状態にある拡材材料3 と融着可能で、かつクッションシート42と熱融 着または接着利を介して接着することのできるフィルムであって、さらに基材材料3の熱と流動時 の剪断応力により破損しないことが要求される。

このような理由から基材材料3がポリオレフィ イン系の材料の場合は、保護フィルム 1 3 はゴムム の分が3 0 乃至7 0 重量%であるオレフィン系 数性エラストマーの単独またはポリプロピレンド物の厚さ0。2 万至0。7 mmのフィルムが使用される。この場合 クッションシート 4 2 がポリオレフィン系の高発泡体であると、保護フィルム 4 3 とも熱敵港で裁暦することができる。

また基材材料3がABS樹脂であり、クッションシート42が軟質塩化ビニル樹脂の発泡体である場合は、ゴム成分が15万至55試量%である

ABS樹脂と塩化ビニル樹脂とのブレンド物からなる保證フィルム43が使用される。

複合成形体の成形は、ほぼ室温に保たれた上型1と30万至50℃に保たれた下型2との中間に設皮層材料4を上下の型1,2の外方で保持するクランプにて位置させ、下型2の所定成形而部分位置に選正量の基材材料3をダイ15から流出させて分配載置する。流出物は丸棒状、長円棒状、角柱状もしくはシート状で、その温度は基材材料3の種類により異なるが一般に150万至230℃である。

つぎに上型1と下型2とを油圧プレス16で型締めする。型締力すなわちこの場合の圧縮成形圧力は成形品の加圧方向の成形品投影面積1平成形 シチメートル当り50万至100kgで、射出成形の場合の半分以下である。型締めにより基材材料3は下型2の成形面と保設フィルム43の中間を流動して上下の型1、2で形成されるキャビティの端末に至る。キャビティの端末において、上型1と下型2はたとえば第4回に示したように上下

- 7 -

の型の分割面21,22に、基材材料3の成形領域外周端23に接して、加圧方向に対して2乃至15°の抜き勾配を有する面に沿って互いに近接対峙する側壁24,25間の型締め時の開たほぼ前のの側壁24,25間の型がめ口でとは「前型・1000円である。この側壁24,25の作用に対向である。この側壁24,25の作用に対しても基材材料3は前記のように質域外に漏出することはない。

このように圧縮成形された複合成形体は、 僅かな加圧冷却時間を経たのち、上下の型 1 , 2 を型関さして取り出される。上下の型 1 , 2 は窓温もしくは比較的低温に保たれているとき、加圧冷却時間は5 乃至 4 0 秒で充分である。

取り出された複合成形体の不要表皮層材料部分をトリミングするか、基材の裏面に恋き返して接着刺または打ち込みくぎで固定すると完成品が得

- R -

られる

さらに第二の実施例として第5図に示したように、上型1の成形面に多数の排気孔6を削孔1を削孔1を削孔1を削孔1を削孔1を通孔7を避過させ、通孔7を排気用パイプ8を介して図示していない真空ポイプに接続して、クランプ5で保持され予熱されている安皮閣材料4を、その表皮側が上型1の成形面で真空成形した単立のように上型1の成形面で真空成形した。に関じ方法で、下型2の成形面部分に基材材料3を分配したのち型締めして複合成形体を得ることができる。

このとき、表皮層材料4のうち最も厚いクッションシート42も、当然上型1の成形面に倣って真空成形されているから、その後の圧縮成形時にクッションシート42が部分的に引き伸ばされて切断することがない。

また上型1の成形面にしぼ模様が刻設されているか、または成形面に複雑な起伏があっても、成形面を忠実に反転した設皮層からなる複合成形体

[比較例]

なお、第6回に示したように、 表皮層材料4の 表皮41個を下型2の成形面に位置させ、その保 設フィルム43上の所定位置に基材材料3を分配 較置したのち、上下の型1,2を型締めして複合 成形体を製造することも検討した。

しかしながら、大型の複合成形体を製造するときは、基材材料3の分配報置は影飾めに比べて時間を要するから、まず最初に基材材料3が設置された保護フィルム部分とあば材料3が設置れなかった保護フィルム部分とでは、その熟軟化の度が低端に異なるので、保護フィルム43の接材料3との接着である。 のションシート42の気泡破壊や切断が起ば、クッションシート42の気泡破壊や切断が起ば、クッションシート42の気泡破壊や切断が起ばれた。 でな毛倒れ等が生じることがあり、この方法は保護フィルム43の選択が困難でもあり、好まし

- 11 -

上下の型を型締めして複合成形体を製造する場合に比べて、保護フィルムの切断、保護フィルムと 基材材料との接着不良、クッションシートの気泡 破壊や切断、立毛繊維材からなる表皮の場合の回復不可能な毛倒れ等の不具合を解消することができた。

また基材材料は押出機で混練溶融され、ダイから下型成形面部分に分配級既され、型締めされるので、材料の混練、溶融、型注入時に基材材料にかかる圧力は射出成形時に比べて低いため、流れの悪い材料やガラス繊維のような成形過程で切断しやすい補強材を含む材料であっても、基材材料の有する特性を保持したまま複合成形体を製造することができる。

さらに抜材部分に肉厚のリブやポスがあっても、 その部分に溶験材料の分配量を多くすれば、充填 不良、ひけ、空洞の発生がなくなり、複合成形体 の外観を扱うことはない。

特に圧縮成形の前に表皮層材料を上型で真空成 形する方法では、上記の効果に加えてさらに以下 い方法ではなかった。

[発明の効果]

この発明の表皮層付複合成形体の製造方法は上 記のように構成されているので、つぎのような効果を有する。

保護フィルムは基材材料の熱と漁動によりソッションシートが切断されたり、部分的にその気泡が破壊されるのを防止するとともに、満高いクッションシートにより、キャビティが殆んど充満され基材材料の漁域が変がれている状態での基材材料の漁助を滑らかにし、かつクッションシートと基材との接着を強固にする。

さらにこの発明は、表皮層材料を上型側に、抜材材料を下型の成形面上に位置させて、圧縮成形することにより、比較例のように表皮層材料の設皮側を下型の成形面に位置させ、その保護フィルム上の所定位置に基材材料を分配収置したのち、

- 12 -

の効果を発揮する。

成形体の形状が表皮層材料のかなりの伸展を伴うものであっても、圧縮成形時にクッションシートの部分的な延伸による切断がなく、全設面にわたってクッション性に優れた複合成形体形品が得られる。

また、上型の成形面のしば模様や複雑な起伏を忠実に転写した減り張りのある表皮層付複合成形体が振られる。

さらに基材材料の分配 較固の間に、表皮 履材料を 真空成形することができるから、成形時間に無 駄がなく経済的であるほか、保護フィルムは 真空 成形時に加温されているから、その熱により基材 材料との接着はさらに強固となる。

第1図はこの発明の上下の型および成形材料の 位置を示す断面図、第2図はこの発明の圧縮成形 装置の概略を示す説明図、第3図は設皮層材料の 断面図、第4図は上下の型のキャビティ始末部を 示す断面図、そして第5図は第二の実施例における上下の型および成形材料の位置を示す断面図、 そして第6図は比較例における上下の型および成 形材料の位置を示す断面図である。

1 … 上型

2 … 下 型

3 … 荔材材料

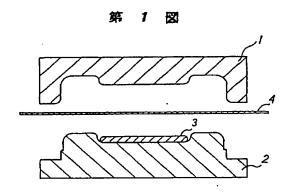
4 … 表皮層材料

4 1 … 表皮

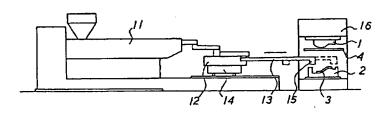
4 2 … クッションシート

43…保護フィルム

- 15 -



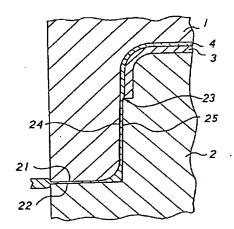
第 2 図



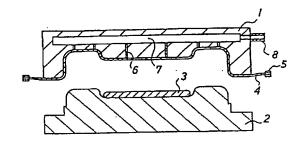
第 3 図



第 4 図



第 5 図



第一6四

